

令和 7 年度

大水深海域における係留系設置に関する検討補助業務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 8 月

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

1. 業務概要

本業務は、深海域における係留系設置に関してその仕様、係留方法、及びコスト計算等に関する検討補助を行うものである。

2. 履行場所

神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

3. 履行期限

契約締結日より令和7年11月28日までとする。なお、履行期間中の土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇及び年末年始は休日として設定している。

4. 業務仕様

4-1 総 則

本特記仕様書に定めのない事項については、「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書（国土交通省 港湾局 令和7年4月）」の定めによるものとする。

なお、設計図書公表後、共通仕様書等の改訂により実施内容に変更が生じた場合は、調査職員と別途協議し実施するものとする。

4-2 係留系設置に関する検討業務内容

受注者は、設置水深を最大500m、設置期間を3年程度とする条件下での係留系設置に関して、以下の項目の検討を行うこととする。

- ・係留方法、浮体検討、及び設置海域等に関する情報提供
- ・係留部材、軽量化、製作コスト等の検討
- ・設置及び回収に関する方法とコスト計算等の検討

4-3 協議・報告

受注者は、業務の着手時に事前協議1回、中間報告を4回、最終報告を1回行うものとする。なお、協議・報告については対面で実施することを基本とするが、実施が難しい場合には実施方法について協議を行うものとする。

5. 検 査

本特記仕様書のとおり実施されたことの確認をもって検査とする。

6. その他

本仕様書に記載なき事項又は疑義が生じた場合は、両者が協議のうえ、決定するものとする。また、業務内容の変更により、契約金額に変更が生じる場合は、両者が協議のうえ、履行期間末日までに、契約変更を行うものとする

以 上